

## 現代中国のマスメディアによる「公共圏」の構築—南方報業メディア集団を事例に

王 冰 IFERI2 期生・国際日本研究専攻

## 本研究の概要

改革開放以前、中国のマスメディアは政府の「事業部門」であり、その経費は政府の財政予算で賄われ、共産党の路線、方針、政策及び政治的観点を無条件に宣伝するイデオロギーの道具としての政治的役割を果たしてきた。改革開放以降、中央政府はマスメディアの市場経済化を導入することがメディアの一連の変化をもたらしている。まず、メディアは財政的にかつてより政府への依存が弱まりつつあり、相対的な自主経営の主導権を持ち始めた。次に、メディアの市場化により読者の獲得が新聞社の関心事となり、政治的イデオロギーから切り離れた報道の自主性が高まった。さらに、メディアの市場化はメディアの公共意識の向上をもたらしている。現在、マスメディアは中国社会の公共性を担う重要な装置となっている。本研究はメディアの市場経済化を出発点とし、中国地方の大手新聞集団・南方報業メディア集団を事例に、中央政府の経済的政策と情報統制政策にしばしば挑戦している同集団が構築した「公共圏」の特徴を探っていく。

本研究は「南方報業メディア集団に構築された『公共圏』はどういうものであるのか」というリサーチクエスチョンを立てている。具体的には、「メディアの市場経済化は南方報業メディア集団の形成した『公共圏』にどんな影響を与えたのか」、「南方報業メディア集団の政府に対抗する政治的『公共圏』はどういうものであるのか」、「南方報業メディア集団の社会における『公共圏』はどういうものであるのか」を解決していく。

南方報業メディア集団の四川大地震報道から見た政治的「公共圏」に対する実証研究を通じて、以下の三つの結果が分かった。①『南方都市报』、『南方週末』のような市民紙は党の機関紙である『南方日報』より地震に多く重視している傾向が見られる。さらに、『人民日報』、新華社の地震記事の転載割合結果から、『南方週末』が0%という結果で第1面にすべて自社の記者による地震記事を掲載することが明らかになった。『南方日報』は党機関紙であるため、3紙の中で中央の意思を一番重視しているが、自社による地震記事が『人民日報』などの転載記事よりやや多い。②3紙の第1面に掲載された中央と地方の指導者、政府救助活動関連記事の割合から、『南方週末』は中央と地方の宣伝記事が完全に無く、その代わりに「そのほか」の記事が100%となっている。これは政府に対抗する『南方週末』の自主的な言説空間が構築されていることを意味している。『南方日報』は広東省の党委機関紙として、若干地方救助の記事が中央より多いことが分かった。中央と地方両方の意思を重視している『南方日報』は均衡して両方の記事を掲載しているが、地方のほうを若干優先報道している傾向が見られる。『南方都市报』は広州市民を狙う大衆紙として、自社の記事を転載記事より多く掲載している中、中央の救助を地方より圧倒的に重視している。また政府から離れて、『南方都市报』自社による「そのほか」の記事量も多い。③3紙の第1面に掲載された地震関連写真の中、『南方日報』は写真の枚数と新華社からの転載枚数が最も多い。そのほか、『南方日報』の写真転載の割合は記事転載の割合より多いが、中央と地方の写真を均等に掲載している。『南方都市报』

も同じく新華社から転載する写真の割合が記事の割合より多い傾向が見られている。『南の方週末』は新華社の写真を扱っていないが、中央救助関連の写真を珍しく 1 枚掲載した。これは恐らく、災害報道に関わる写真の扱いは記事より厳しく統制されていると反映している。

今後の課題としての『南方週末』の構築された自主的な言説空間は具体的にどのようなものなのか? 「そのほか」記事の中、どのような行為者が参与しているのか、及びなぜ『南方週末』はこの自主的な言説空間ができているのかを分析していく。

#### 質疑応答

指定討論者の方から「公共圏」という概念の解釈が曖昧であることと、先行研究における本研究の位置づけをはっきりと見えてないというコメントを頂いた。また、ハーバーマスの「公共圏」概念に対して、本研究はその限界を指摘し、中国マスメディアの形成した「公共圏」の特徴を探っていくかという質問があった。これらに対し、報告者は市場経済化された中国マスメディアと「公共圏」の先行研究が少ないため、まだ見つかっていないと、ハーバーマスの「公共圏」概念の限界を超えて西欧社会の文脈ではなく、市場志向の中国マスメディアに構築された「公共圏」の特徴を探っていくと答えた。

指導教官の辻中豊先生から、実証研究において南方報業メディア集団の内部の新聞紙を比較分析したが、しかし、それだけでは中国全体における南方報業メディア集団の位置づけが見えられない。南方と他の新聞集団との比較が必要であるというコメントを頂いた。そのほか、南方報業メディア集団だけに注目するのではなく、より広い問題意識で他国のメディアと比較しながら、中国マスメディアの特徴を見ていくという意見を頂いた。

報告者はこれらの貴重な意見やコメントを踏まえながら、より広い視点から今後の研究を深めていく。